様式1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和6年11月14日

総務建設常任委員会

委員長 南部 豊 様

東員町議会

山田由紀子

研 修 報 告 書

研修期間	令和6年11月12日（火） ～ 11月13日（水）【2日間】
研修（視察）先	丹波篠山市役所
目的（テーマ等）	個別避難計画の作成の取り組み
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：山田由紀子 〕

研修概要、内容、所感

出席者

～誰ひとり取り残さない 誰ひとり取り残されない防災～

丹波篠山市議会 副議長 向井千尋市議

丹波篠山市役所保健福祉部 所長 福西氏

長寿福祉課 課長 松本氏（ふくし相談水深室室長兼務）

高齢支援係長 小倉氏

内容・所感

冒頭の挨拶は副議長よりご挨拶を受け、小倉氏を中心に、国のモデル事業に手を挙げ、開始し現在に至るとの事であった。

「要援護者台帳」は「見守り台帳」として、更新時に限らず、様々な機会を利用し、記入や登録への理解を進め、登録者にも、1年に1回の確認を自治会や民生委員、福祉関係者等々の協力を得ている点には心配りと細やかさを感じた。これらの事業はアフターが非常にあいまいになり、いざという際の情報にならない経験はあるが、当町総務課より「防災の個別避難計画については、担当は地域福祉課」とされており、より良い計画登録とつながるように準備頂きたい。

使用する書類については、「平常時と災害発生時」双方向から検討を進めている点や、「必要な備え」についても、「介護保険におけるケアプラン」にはない項目もあり、ケアマネがプラン作成においても、見落としがちな点もフォローされる。最近では、独居も多く、家族内の協力は得られない場合もあり、プラン上は専門職が連携可能でも、災害時には機能はできないに等しい為、「個別避難計画」の位置づけは全く別ものとなる。日常的に、専門職が可能な用具の操作も、車いす操作も、「不可能」になりかねない事を考えると、ケアマネとしても、近隣住民の理解のレベルにより、プラン変更も可能となり、当事者が日常的な「近所づきあい」も、今までは違う次元で交流等がなされる可能性を強く感じた。

262の自治会数や6の介護保険日常生活圏域の規模を持ちながら、市民への理解を拡大していく苦労や、多くの共助をいかに引き出し、マンパワーのより多くのもとするかを、レクチャーの中からも伝わるものがあり、自らが先頭に立って進められた、担当職員方も「女性」であったからこそその効果と評価ともなったのではないかと感じた。社協が協力的な態度を示したと話されていたが、終了後の発言には、まだまだ理解や協力は薄い様子と聞き取った。担い手や、計画への後押し等々を、これからの地域を見据えた「東員町社会福祉協議会」の動きにも注目したい。災害は時や場所を選ばずに来ることは間違いなく、本腰を入れた防災対応は必須である。

様式1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和6年11月15日

東員町議会 議長

伊藤 治雄 様

東員町議会

山田由紀子

研 修 報 告 書

研修期間	令和6年11月12日（火） ～ 11月13日（水）【2日間】
研修（視察）先	川西市役所
目的（テーマ等）	川西市の空き家対策の取り組み
資料添付の有無	有 ・ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式1〔申し合わせ事項〕：【委員会、全協：共通様式】

〔氏名：山田由紀子〕

研修概要、内容、所感

出席者

川西市市議会 議長 岡 留美市議

川西市都市政策部 副部長 小野氏

川西市都市政策部 主査 瀧下氏 福丸氏

内容・所感

今年度10月より議長に就任の岡市議よりご挨拶を受け、ご本人は過疎化を抱える団地の住まいの為、マストな課題であると話された。担当課福丸氏を中心に「日生ニュータウン」をはじめとする大規模団地の現状と比較的新しい団地であるはずの「日生ニュータウン」の過疎化には市側としても、現状の把握は急務とされている。樹木の景観がらみの相談が多いのは、地方ならではと感じたが、現状としては、行政代執行の対応はいまだ対応はないため、当町とは要因には差異ありと認識した。「20分程度で大阪駅へ」との説明ではあったが、市役所から見える高速道路は大阪府で、東員町といなべ市程度の距離で大阪府となれば、流入人口は一定量現状もあるのではと感じるが、状況は楽観視できないと判断している。

空き家対策ナビゲーター養成講座は市民への働きかけと有するマンパワーの発掘につながり、20-30名/90名のボランティアの稼働は、日々の活動と共に、担当課としては、より強い協力体制をより進め、管理不完全空き家の認定と措置に対応する予定は昨年度から進められていた。専門家に繋げ解決としている。アプリについては、数回のカスタマイズを繰り返し項目の検討し、個人情報管理の観点から、使用権利はナビゲーターに委ね、情報をupしたのちに行政が確認をする為、空き家が、市民や部外者等に、晒されてしまうことはないと理解した。初期費用として220万円、ランニングコスト80万円程度と聞き取ったが、当町の導入については精査必至と感じた。

マンパワーとアプリの力を借りて、川西市は課題が大きく膨らまないように対応しているが、もっともな説明ではある。行政側の認識に見合うレベルの市民が、存在することやボランティア活動のレベルの高さを感じる。空き家対策に必要な判断能力は、一般的な行政情報は勿論、相続などの法制度などを理解される方が存在しているのは、大都市に隣接する点も他ならないのではないかと推察する。丘陵地に広がる団地群の上にそびえる。教育施設へは同世代が卒業後に、ナビゲーターとして活躍しているのか、親世代なのかと想像はする。東員町は「エンディングノート」の活用を促している状況が、抱える課題の解決策に直結なのか検討の余地はあると思われる。